

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日精エー・エス・ビー機械株式会社

コード番号 6284 URL <https://www.nisseiasb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 宮坂 純一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 容貝 泉夫 TEL 0267-23-1560

定時株主総会開催予定日 2021年12月16日 配当支払開始予定日 2021年11月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	35,890	31.7	8,735	80.1	9,576	105.1	6,680	57.6
2020年9月期	27,254	4.3	4,850	12.7	4,669	11.4	4,239	34.4

(注) 包括利益 2021年9月期 7,417百万円 (114.7%) 2020年9月期 3,454百万円 (33.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	445.60	—	19.3	15.7	24.3
2020年9月期	282.80	—	14.1	9.0	17.8

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	64,276	37,901	58.9	2,526.30
2020年9月期	57,899	31,384	54.2	2,092.08

(参考) 自己資本 2021年9月期 37,873百万円 2020年9月期 31,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	5,580	△1,876	△2,877	20,389
2020年9月期	8,690	△1,895	4,131	19,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00	899	21.2	3.0
2021年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,499	22.4	4.3
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		39.5	

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△16.4	5,400	△38.2	5,500	△42.6	3,800	△43.1	253.48

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、当該会計基準等の適用による影響は軽微であるため、対前期増減率は適用前の2021年9月期連結業績を基礎に計算しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	15,348,720株	2020年9月期	15,348,720株
② 期末自己株式数	2021年9月期	357,176株	2020年9月期	357,048株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	14,991,625株	2020年9月期	14,991,673株

(参考) 個別業績の概要

2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	25,372	38.0	4,236	295.9	8,437	362.1	6,789	243.0
2020年9月期	18,383	10.1	1,070	100.7	1,825	△23.0	1,979	△19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	452.90	—
2020年9月期	132.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	50,359	29,671	58.9	1,979.22
2020年9月期	43,656	23,747	54.4	1,584.05

(参考) 自己資本 2021年9月期 29,671百万円 2020年9月期 23,747百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本書に記載した業績予想数値等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」「(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年11月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算説明会までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(6) 受注及び販売の実績	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期(2020年10月1日～2021年9月30日)の世界経済は、新型コロナウイルスに起因する非常に不確実な状況が継続しました。欧米諸国を中心として、ワクチン接種率の増加により感染状況、及び景況感に改善も見られ、年後半にかけて景気回復が見込まれる一方、一部の新興国では変異株の感染が拡大し、更には他地域へも影響を及ぼしました。世界全体の経済成長率は今後伸長することが期待されるものの、依然として先行き不透明で予断を許さない状況です。我が国においても、ワクチン接種の進展に伴い、景気の緩やかな回復が期待されるものの、感染対策継続と経済活動正常化の両立が継続した課題であり、今後も難しい舵取りが予想されます。

一方で、当社グループの属するストレッチブロー成形機業界におきましては、大規模展示会の中止や、顧客への訪問機会の減少といった一時的なマイナス影響はあるものの、コロナ禍による生活様式の変化を受け、安全で衛生的なプラスチック容器の需要は高まっており、食料・飲料及び日用品などの生活必需品を中心とした容器需要は底堅く推移しております。

こうした環境下、当社グループは「人と社会に豊かさを提供する」「高い技術、サービスで恒久的な存続を追求する」との経営理念に基づき、中長期的な成長発展方針を継続し、事業規模の拡大を見据えた各種戦略的施策の展開に注力しました。

技術面では、当社の得意領域である、高品質・高付加価値生産が特徴のワンステップ成形機の優位性を高める「ゼロ・クーリングシステム」の更なる進化を図り、製品競争力の向上に努めました。また、大量生産機のシェア拡大や、環境問題を含む幅広い用途への利用を企図して、高品質・高付加価値な新型機群の開発を強化しております。

販売面では、競争力強化による市場喚起に加え、コロナ禍による衛生観念の広がりを追い風に、安全で衛生的なプラスチック容器の需要が好調に推移しております。また、高品質な飲料系ボトルの大量生産を得意とする1.5ステップの大型機「PF36シリーズ」が継続して受注を獲得するなど、顧客と市場の幅を着実に広げております。

生産面では、インド工場への設備投資を継続して実施しております。具体的には、金型生産能力の増強を終え、現在は成形機等の生産能力増強と納期短縮を図るべく、追加の設備投資を実施しております。次に、日本国内におきましては、本社工場への金型追加工設備の導入を完了しました。また、将来の事業拡大に備え、本社工場近隣への新たな工場用地取得を決定しました。このように、グローバル生産体制の最適化を図ることにより、増産対応とリスク分散を進めております。

また、環境対応技術では、「3R+Renewable」への取り組みを継続し、「材料使用量の削減」、「PETボトルリユースの提案」、「リサイクル材料の使用促進」、「バイオプラスチックのボトル成形」などのソリューションを提供することで、環境配慮型の技術提案を強化しております。なお、リサイクル材料を使った二層成形法には国内外からの多くの引き合いをいただいております。市場萌芽に向けた技術革新を今後も続けてまいります。

販売成績につきましては、安全で衛生的なプラスチック容器の需要の高まりを受け、全世界からの引き合いは堅調に推移してきたものの、直近ではコロナ変異種の拡大による経済・生産活動の停止等の影響を受け、当期の受注高は32,959百万円(前期比96.2%)、当期末の受注残高は12,451百万円(前期末比80.5%)とそれぞれ減少しました。一方、売上高につきましては、豊富な受注残高を順調に消化した結果、35,890百万円(前期比131.7%)となり、過去最高を記録する大幅な増収となりました。

利益面につきましては、大幅な増収が寄与し、売上総利益は16,577百万円(同134.3%)、営業利益は8,735百万円(同180.1%)、経常利益は9,576百万円(同205.1%)とそれぞれ過去最高となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益も6,680百万円(同157.6%)と過去最高となりました。

当期の経営成績の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期	35,890	16,577	8,735	9,576	6,680
前期	27,254	12,340	4,850	4,669	4,239
前期比	131.7%	134.3%	180.1%	205.1%	157.6%

製品別売上高状況

(単位：百万円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
当期	20,595	9,896	2,069	3,329	35,890
前期	15,928	6,467	1,802	3,056	27,254
前期比	129.3%	153.0%	114.8%	108.9%	131.7%

製品別売上高の状況につきましては、ストレッチブロー成形機が20,595百万円（前期比129.3%）、金型が9,896百万円（同153.0%）、付属機器が2,069百万円（同114.8%）、部品その他が3,329百万円（同108.9%）と、全ての製品において過去最高を記録する大幅な増収となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別売上高状況

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	合計
当期	11,871	7,416	10,585	6,016	35,890
前期	8,115	5,770	7,562	5,806	27,254
前期比	146.3%	128.5%	140.0%	103.6%	131.7%

セグメント（地域）別利益

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	合計
当期	1,966	980	1,652	7,688	12,287
前期	1,257	760	588	4,007	6,613
前期比	156.4%	129.0%	280.6%	191.8%	185.8%

イ. 米州

消毒液や生活必需品等の容器需要の高まりを受け、北米を中心に堅調な引き合いが続き、受注の消化に努めた結果、地域全体の売上高は11,871百万円（前期比146.3%）と増収となりました。セグメント利益も、増収が寄与し1,966百万円（同156.4%）と増益となりました。

ロ. 欧州

欧州各国では、コロナ禍への対応が地域により異なり、一部の地域では引き合いに不透明感があるものの、中小型機を中心に出荷を進めた結果、地域全体の売上高は7,416百万円（前期比128.5%）と増収となりました。セグメント利益も、増収効果に加え、展示会費用の減少等により980百万円（同129.0%）と増益となりました。

ハ. 南・西アジア

一部新興国において変異株感染が拡大し、経済への影響を与えているものの、インドを中心に中小型機の引き合いが堅調に推移し、受注の消化に努めた結果、地域全体の売上高は10,585百万円（前期比140.0%）と増収となりました。セグメント利益も増収効果により1,652百万円（同280.6%）と増益となりました。

ニ. 東アジア

一部の地域では引き合いに不透明感があるものの、国内を中心に出荷を進めた結果、地域全体の売上高は6,016百万円（前期比103.6%）と増収となりました。セグメント利益は、増収の効果、及び展示会費用の減少等により7,688百万円（同191.8%）と増益となりました。

② 今後の見通し

次期(2021年10月1日～2022年9月30日)におきましては、コロナワクチン接種の進捗に伴い、世界経済は緩やかに回復することが予測されるものの、感染再拡大の懸念や、資源高及びサプライチェーンの混乱等による景気の下押しリスクは残り、引き続き先行き不透明な状況が予想されます。

一方、ストレッチブロー成形機業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、安全で衛生的なプラスチック容器の需要は底堅く推移すると推測しますが、短期的には、コロナ禍での経済活動縮小等の影響を受け、一部顧客に設備投資意欲の減退の動きが見られます。従いまして、次期におきましては、売上高及び各利益項目について減収減益を見込んでおります。

しかしながら、生活必需品に根差した当社需要は、一時的な需給調整による変動はあるものの、中長期的には着実な成長が見込まれます。これらを背景に、当社では中長期的な事業規模の拡大と、企業競争力の更なる向上を図るため、重要施策を実施して参ります。

具体的には、主力技術であるゼロ・クーリングシステムの更なる浸透により、既存市場の開拓に取り組んで参ります。また、ワンステップ成形機の特徴である高品質・高付加価値の強みを活かしながら、量産性も追求する新型機の開発を強化し、大量生産市場への参入を企図して参ります。更に、二層成形法や再利用可能なプラスチック容器の成形提案など、環境配慮型容器の市場開拓に取り組んで参ります。

また、生産面におきましては、従前より進めているインド工場への追加の設備投資を完了し、原価低減及び納期短縮を図って参ります。更に、将来的な国内生産能力の拡充に向けて、取得予定の工場用地の活用方法を含め、生産体制の再構築を検討して参ります。

以上の経営施策を的確に実施することにより、次期の経営成績につきましては、次のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
次期	30,000	5,400	5,500	3,800
当期	35,890	8,735	9,576	6,680

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
当期末	46,318	17,958	13,679	12,695	37,901
前期末	42,020	15,879	11,783	14,731	31,384

当期末の流動資産は、前期末と比べ4,297百万円増加し、46,318百万円となりました。また、固定資産は、前期末と比べ2,079百万円増加し、17,958百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は、前期末と比べ6,376百万円増加し、64,276百万円となりました。

流動負債は、前期末と比べ1,896百万円増加し、13,679百万円となりました。また、固定負債は、前期末と比べ2,036百万円減少し、12,695百万円となりました。

純資産は、前期末と比べ6,516百万円増加し、37,901百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末に比べ1,189百万円増加し、20,389百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
当期	5,580	△1,876	△2,877	20,389
前期	8,690	△1,895	4,131	19,199

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加、たな卸資産の増加による運転資本の増加などにより、営業活動の結果増加した資金は5,580百万円（前期：8,690百万円の収入）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

インド工場の工作機械設備や金型生産設備などに係る支出があり、投資活動の結果支出した資金は1,876百万円（前期：1,895百万円の支出）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や期末配当金の支払いにより、財務活動の結果支出した資金は2,877百万円（前期：4,131百万円の収入）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	自己資本比率 (自己資本/総資産)	時価ベースの 自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ・フロー)	インタレスト・ カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー/利払い)
当期	58.9%	89.8%	2.4年	119.4倍
前期	54.2%	110.0%	1.8年	188.0倍

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当期及び次期の利益配分につきましては、株主各位の日頃のご支援に報いるため、また、「(1) 当期の経営成績の概況」「① 当期の経営成績」及び「② 今後の見通し」に記載の業況、並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、当期（2021年9月期）は、前期と比べ1株当たりの普通配当を40円増配し、1株につき100円といたします。なお、次期（2022年9月期）につきましては、当期と同様1株につき100円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,699	20,389
受取手形及び売掛金	7,817	6,841
有価証券	1,500	—
商品及び製品	1,772	2,363
仕掛品	5,874	7,690
原材料及び貯蔵品	6,176	7,749
その他	1,248	1,353
貸倒引当金	△68	△69
流動資産合計	42,020	46,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,703	9,110
減価償却累計額	△3,659	△3,954
建物及び構築物 (純額)	5,044	5,156
機械装置及び運搬具	9,968	11,564
減価償却累計額	△5,157	△6,246
機械装置及び運搬具 (純額)	4,811	5,317
工具、器具及び備品	1,161	1,337
減価償却累計額	△915	△1,056
工具、器具及び備品 (純額)	245	281
土地	1,165	1,169
リース資産	2,115	2,732
減価償却累計額	△235	△340
リース資産 (純額)	1,879	2,391
建設仮勘定	854	826
有形固定資産合計	14,001	15,142
無形固定資産		
投資その他の資産	106	120
投資有価証券	164	259
繰延税金資産	571	1,029
その他	1,040	1,502
貸倒引当金	△3	△96
投資その他の資産合計	1,771	2,694
固定資産合計	15,879	17,958
資産合計	57,899	64,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,117	3,521
短期借入金	1,898	2,125
未払法人税等	575	2,091
前受金	4,200	3,399
賞与引当金	482	576
役員賞与引当金	49	47
その他	1,458	1,917
流動負債合計	11,783	13,679
固定負債		
長期借入金	13,036	10,911
繰延税金負債	138	207
役員退職慰労引当金	472	486
退職給付に係る負債	715	770
その他	369	318
固定負債合計	14,731	12,695
負債合計	26,515	26,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860	3,860
資本剰余金	3,196	3,196
利益剰余金	27,686	33,467
自己株式	△300	△300
株主資本合計	34,443	40,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	34
為替換算調整勘定	△3,033	△2,340
退職給付に係る調整累計額	△45	△43
その他の包括利益累計額合計	△3,079	△2,350
非支配株主持分	20	28
純資産合計	31,384	37,901
負債純資産合計	57,899	64,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	27,254	35,890
売上原価	14,914	19,313
売上総利益	12,340	16,577
販売費及び一般管理費	7,489	7,841
営業利益	4,850	8,735
営業外収益		
受取利息	139	140
受取配当金	7	7
為替差益	—	592
受取手数料	171	34
受取和解金	—	146
その他	120	76
営業外収益合計	438	997
営業外費用		
支払利息	45	49
為替差損	193	—
遊休資産諸費用	88	—
訴訟関連費用	277	95
その他	14	11
営業外費用合計	620	156
経常利益	4,669	9,576
特別利益		
固定資産売却益	23	—
補助金収入	209	—
保険差益	419	—
その他	0	—
特別利益合計	652	—
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	317	—
特別損失合計	317	—
税金等調整前当期純利益	5,004	9,576
法人税、住民税及び事業税	1,213	3,269
法人税等調整額	△454	△381
法人税等合計	758	2,888
当期純利益	4,245	6,688
非支配株主に帰属する当期純利益	6	8
親会社株主に帰属する当期純利益	4,239	6,680

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	4,245	6,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	34
為替換算調整勘定	△718	691
退職給付に係る調整額	△45	2
その他の包括利益合計	△791	728
包括利益	3,454	7,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,449	7,409
非支配株主に係る包括利益	5	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860	3,196	24,346	△300	31,103
当期変動額					
剰余金の配当			△899		△899
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,239		4,239
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,340	△0	3,340
当期末残高	3,860	3,196	27,686	△300	34,443

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26	△2,316	—	△2,289	15	28,829
当期変動額						
剰余金の配当						△899
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,239
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27	△717	△45	△790	5	△785
当期変動額合計	△27	△717	△45	△790	5	2,554
当期末残高	△0	△3,033	△45	△3,079	20	31,384

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860	3,196	27,686	△300	34,443
当期変動額					
剰余金の配当			△899		△899
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,680		6,680
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,780	△0	5,780
当期末残高	3,860	3,196	33,467	△300	40,223

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	△3,033	△45	△3,079	20	31,384
当期変動額						
剰余金の配当						△899
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,680
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	34	692	2	729	7	736
当期変動額合計	34	692	2	729	7	6,516
当期末残高	34	△2,340	△43	△2,350	28	37,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,004	9,576
減価償却費	1,371	1,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131	72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	43
受取利息及び受取配当金	△146	△147
支払利息	45	49
為替差損益 (△は益)	267	△250
固定資産売却損益 (△は益)	△23	—
補助金収入	△209	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,969	1,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	855	△3,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	934	74
未払金の増減額 (△は減少)	165	△215
前受金の増減額 (△は減少)	2,632	△1,030
その他	317	△139
小計	9,503	7,441
利息及び配当金の受取額	144	146
利息の支払額	△46	△46
法人税等の支払額	△910	△1,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,690	5,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	122	—
有形固定資産の取得による支出	△2,128	△1,791
有形固定資産の売却による収入	32	4
無形固定資産の取得による支出	△18	△29
投資有価証券の取得による支出	—	△60
補助金の受取額	93	—
その他	3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,895	△1,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	—
短期借入金の返済による支出	△200	—
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,902	△1,898
リース債務の返済による支出	△69	△78
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△897	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,131	△2,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,763	1,189
現金及び現金同等物の期首残高	8,435	19,199
現金及び現金同等物の期末残高	19,199	20,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社14社は全て連結の範囲に含めており、主な連結子会社の名称は、次のとおりであります。

NISSEI ASB CO.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社の事業年度は、2社（決算日12月31日、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.他）及び1社（決算日3月31日、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、事業年度の異なる3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社及びASB INTERNATIONAL PVT. LTD.（インド）において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っているほか、米州、欧州、南・西アジア、東アジアの各地域への販売をNISSEI ASB CO.（米国）、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.（メキシコ）、NISSEI ASB GmbH（ドイツ）、NISSEI ASB PTE. LTD.（シンガポール）、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.（インド）、NISSEI ASB FZE（UAE）、当社及びその他の子会社が、それぞれ担当しております。

当社は包括的なグループ経営方針等を立案し、各子会社を統括しております。子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域にて事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社及び子会社の所在地を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」及び「東アジア」の4区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	米州	欧州	南・西アジア (注) 1	東アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,115	5,770	7,562	5,806	27,254	—	27,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	21	6,055	13,607	19,750	△19,750	—
計	8,182	5,791	13,618	19,413	47,004	△19,750	27,254
セグメント利益	1,257	760	588	4,007	6,613	△1,763	4,850
その他の項目							
減価償却費	139	43	809	5	998	257	1,256

(注) 1. 南・西アジアのセグメント利益には、新型コロナウイルス感染症による損失317百万円が含まれております。当該損失は、インド国によるロックダウン命令により、インド子会社工場において、一定期間の操業停止を含む異常な操業度の低下が発生したため、当該影響額を特別損失として計上したものです。なお当該特別損失317百万円については、セグメント利益の調整額において、調整を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,763百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,869百万円、セグメント間取引消去789百万円、及び新型コロナウイルス感染症による損失317百万円の特別損失への振替が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額257百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,871	7,416	10,585	6,016	35,890	—	35,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	35	8,780	20,584	29,484	△29,484	—
計	11,955	7,451	19,365	26,601	65,374	△29,484	35,890
セグメント利益	1,966	980	1,652	7,688	12,287	△3,551	8,735
その他の項目							
減価償却費	135	45	962	9	1,153	402	1,556

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,551百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,366百万円、セグメント間取引消去△185百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額402百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	2,092.08円	2,526.30円
1株当たり当期純利益	282.80円	445.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,239	6,680
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	4,239	6,680
期中平均株式数 (株)	14,991,673	14,991,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 受注及び販売の実績

① 受注実績

製品別	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (%)	受注残高 (%)
ストレッチブロー成形機	20,623	9,147	18,628	7,142	90.3	78.1
金型	8,344	5,279	8,843	4,192	106.0	79.4
付属機器	2,144	928	2,139	984	99.8	106.1
部品その他	3,135	117	3,347	131	106.8	112.5
合計	34,248	15,471	32,959	12,451	96.2	80.5

セグメント別	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (%)	受注残高 (%)
米州	11,483	5,628	10,700	4,445	93.2	79.0
欧州	7,369	3,475	5,341	1,399	72.5	40.3
南・西アジア	8,919	4,000	10,476	3,826	117.4	95.6
東アジア	6,475	2,367	6,441	2,780	99.5	117.4
合計	34,248	15,471	32,959	12,451	96.2	80.5

(注) なお受注高の計算に際しては、前期以前に受注した案件のキャンセルは前期末受注残高より控除しております。

② 販売実績

製品別	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	15,928	58.5	20,595	57.4	129.3
金型	6,467	23.7	9,896	27.6	153.0
付属機器	1,802	6.6	2,069	5.7	114.8
部品その他	3,056	11.2	3,329	9.3	108.9
合計	27,254	100.0	35,890	100.0	131.7

セグメント別	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
米州	8,115	29.8	11,871	33.1	146.3
欧州	5,770	21.2	7,416	20.7	128.5
南・西アジア	7,562	27.7	10,585	29.5	140.0
東アジア	5,806	21.3	6,016	16.7	103.6
合計	27,254	100.0	35,890	100.0	131.7

4. その他

(1) 役員の変動 (2021年12月16日付)

① 新任取締役候補者

取締役 藤原 誠 (現 生産部長)

② 新任監査役候補者

常勤監査役 大寺 正敏 (現 内部監査室長)

③ 退任予定監査役

常勤監査役 布施 圭一 (当社顧問就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。